

中国における農産物コストの上昇

いし 原 きょう 一
石 原 享 一

はじめに

- I 農産物コストの上昇
 - II 農業政策に起因するコスト増
 - III 農業機械化とコスト
 - IV 化学肥料と有機肥料
 - V 農地基本建設のコスト
 - VI 流通費用
 - VII 耕地の転用
- おわりに

はじめに

1978年末の中共11期3中全会において従来の農業政策を改め、農民負担を軽減する方針が採択された。それを受けて、1979年3月から、食糧、綿花、豚肉など18種類の主要農・副業生産物の買付価格が平均24.8%引き上げられた。食糧、綿花、油料作物の超過買付に対する補助も78億元に達した。また、1980年には農産物超過買付分に対する補助50億元、農業用生産財と農村向け工業品に対する価格補助30億元が計上された(注1)。

このような農産物買付価格の引き上げ措置が採られた理由の一つとして、農産物生産コストの大幅な増加があげられる。ソ連でも近年、農業投資の急増による生産コストの上昇傾向が指摘されている。その重要な要因の一つは、生産財費の上昇にあるという(注2)。

本稿の課題は、農産物生産コストの上昇をもたらす諸要因について分析することにある。そのさい、中国で議論されている諸論点を主として扱う。具体的には、農業政策、農業機械化、肥料、農地基本建設などの面で農産物生産コストの上昇をもたらす可能性のある諸要因をとり上げる。また、農産物価格の形成に直接的、間接的に影響をおよぼす流通費用、耕地の減少といった問題にも言及する。

(注1) 中国の超過買付プレミアムと同じ措置は、すでにソ連では1965年の価格改訂によって小麦とライ麦の計画超過売渡分に対する50%の割増価格として実

施されている。この基準価格と割増価格という二重価格性のもとで、優良な集団単位と劣等のそれとの間で所得格差が拡大する可能性も指摘されていた(宮鍋愷『ソヴェト農産物価格論』岩波書店 1967年 47ページ)。中国でも同様の問題が予想される。

(注2) 柴山露夫「ソ連農業の当面する諸問題」(農政研究センター編『ソ連の農業食糧問題』お茶の水書房 1977年) 61~62ページ。

I 農産物コストの上昇

農産物コストを形成するのは、消耗された生産手段の価値と生労働支出とである。紀正治論文によれば、前者の物化労働部分の計算では、①農機具の減価償却率の高さ、②耕地、生産用地、家屋、農地基本建設投資を減価償却するかどうか、③農家の自製肥料をコストに入れるかどうか、などが問題となる。他方、生労働支出の計算には全国统一基準といったものもなく、計算方法もまちまちである。たとえば、①それぞれの生産隊の実際の労働日値、②当地の平均労働日値、③標準労働日値(かつて関連部門が0.80元と決めたことがある)、などの各種の計算基準が考えられる。さらに、農産物コストは部門平均コストによるのか、それとも劣等地の生産コストによるのか、という周知の論争も未決着のままである(注1)。

ソ連でも同様に、コルホーズ生産物の「原価」(C+V)を計算する方法をめぐる議論があった。とりわけ、MTC(機械=トラクター・ステーション)の機械作業の評価とコルホーズ員の労働支出の評価という二つの問題が大きかった。一方の「仮定的評価説」は、MTCによって計算される原価とソフホーズの労働者の賃金とを基準におく見地に立った。他方、「実際的评价説」はMTCへの現物支払いの貨幣評価とコルホーズ員への作業日に応ずる労働支払いによる評価とを提起した(注2)。

中国でも、1960年代の価格論争の過程で同じような論議がかわされたことはよく知られている。最近では、佐

第1表 綿花・小麦の生産コスト（河北省の一部地方）

	1965年	1976年
綿花 百斤当たり生産コスト	64元	112元 (155) 7元 (26)
1ムー当たり欠損		
小麦 百斤当たり生産コスト	13元	15元
1ムー当たり欠損	1.17元	4.22元
1ムー当たり生産使用労働		
小麦	19.1労働日	33労働日
綿花	42.6	49.8

（出所）姚今観「試談工農業産品価格剪刀差」（『経済研究』1978年12期）34ページ。

（注）（ ）内は、最も欠損の多い地域の数字。1斤＝0.5kg、1ムー＝6.67アール。

牧が生労働支出の計算について、農地基本建設から当年の農産物に対象化される労働支出を含むよう主張している。それによると、当面、一部の人民公社が毎年小型の農地・水利工事に投下している労働量は、一般に年間の総投下労働量の10%前後を占めているという(注3)。

中国のばあい、生産コストは「費用成本」といって物化労働を計算するのみで、生労働支出を含んでいないことが多い。生産手段の消耗と生労働支出の両者を含んだコストは、「完全成本」とよばれる。湖北省では1979年に10生産隊で完全成本の計算を始め、1980年には534の独立採算単位にまで広げたという。また、1万3614の独立採算単位で「費用成本」の計算を行なっている(注4)。以下の中国文献による資料では、特に注記しない限り、コストの中に生労働支出は含まれない。

1979年に農産物価格が引き上げられる前まで、農産物価格は低く抑えられてきたといえるが、農産物コストの方は増大傾向を続けてきた。逆に、工業品の生産コストは労働生産性の伸びによって減少してきている。したがって、工業品と農産物の価格比は縮小しているのに対し、価値面からみた両者の比は拡大する傾向にある(注5)。こうした傾向をもたらした要因の一つに、農産物コストの上昇による価値と価格の乖離が指摘できる。

そのようなコスト増の状況を、河北省の一部の地方を例にしてみたのが第1表である。

生産コスト増大の原因は、物的費用支出の増加にある。同じ河北省で1977年は1965年と比べ、農業収入は46%増加しているのに対し、農・林・牧・副・漁を含む生産費

は2.9倍にもなっている。また、農業生産額全体に占める農業生産費の比率も、1965年の26.5%から40.2%にまで拡大している。社員1人当りの生産費も20.60元から49.60元を増えている。このような物的生産費の増加のうち、肥料、農薬、水利、農業機械が大きなウェートを占めている。河北省の一部地方の抽出調査では、1977年小麦1斤（1斤＝0.5キログラム）当り、化学肥料3分、農薬1分9厘を使い、綿花1斤当り、化学肥料1角6分、農薬2角5分（1角＝0.1元、1分＝0.01元）を使っている。これらは、それぞれ1965年より2倍から数十倍増大している。

また、第1表でも示したように生産使用労働も1976年は1965年と比べ増加している。こうした点を考慮に入れば、農業の純収益がひじょうに少なくなるのは当然である。河北省の一部地方の調査では、1976年の主要農産物の純収益が生産額に占める比率は、食糧類1.1%、油料26.3%、豚12.7%、綿花マイナス15.1%であったという。ちなみに工業部門の平均利潤率（税も含む）は20%前後である(注6)ここで、純収益とは『農業統計学』（西南農学院農業経済系 1978年 94ページ）によれば、

$$\text{純収益} = \text{総生産額} - \text{生産コスト（労働代価を含む）} - \text{農業税}$$

となっている。

甘肅省では1956年からの24年間に、生産費は3.7倍になっているのに対し、総収入は2.07倍にしかなっていない。収入に占める費用の比率は、1956年の21%から1979年の39.2%に増えている(注7)。また、河北省正定県の場合でも、農業総支出が農業総収入に占める比率は、1972年36%、1974年41%、1978年53%と年をおって増えている。1978年の1斤当りのコスト（労働費は含まず）は1974年と比べて、食糧が16%増、綿花が186%増であった。さらに、1978年は1975年と比較して全県の農業収入は200余万元減少しているが、農業生産費は300万元も増加した。そのうち、化学肥料費が34%増、機械耕作・排水・灌漑費が75%増を示している(注8)。

次に、全国調査でみると、1976年全国1296生産隊の調査がある。6種の主要食糧の生産コストに農業税を加えたものは、100斤当り平均11.6元である。他方で、買付価格は100斤当り10.74元だから、7.4%の欠損になる。

また、全国302生産隊の調査では、繰綿100斤当りの生産コストと農業税は109元であり、平均買付価格は106.9元である。したがって、2%の欠損となる(注9)。

1976年の各省の2162生産隊について調査した結果が、

第2表 ムー当たり生産量とコスト

年	6種の穀物の ムー当たり 平均生産量	1ムー当 たりコスト	100斤当 たりコスト	労働日値
1965	232斤	26.2元	11.3元	0.7元
1976	316斤	40.5元	12.8元	0.56元

(出所) 楊文論文(『光明日報』1978年12月7日)。

第3表 農業総生産費の総収入に占める比率
(山東省)(%)

1956年	1965年	1974年	1977年	1978年
27.4	30.5	37.3	43.3	41.9

(出所) 馮宝林「集約経営は発展農業生産の基本途徑」(『経済研究』1980年8期)45~46ページ。

第2表である。この表からわかるように、1976年は1965年に比べ、6種の穀物のムー当り生産量は232斤から316斤に上昇し、3.6%の増になる。他方、ムー当りコストは26.2元から40.5元に増え、54%の増であった。その結果、農業の純収入は低下し、平均労働日値も20%減少した(注10)。ここで、「純収入」とは前掲の『農業統計学』(103ページ)によれば、

純収入=総収入-生産費-管理費-その他経費

で求められる。その中には、①税、②公積金、③減価償却基金、④備蓄食糧基金、⑤公益金、⑥社員の個人消費に分配される部分、を含んでいる。

「農業総生産費」とは、肥料、農薬、除草剤、農業機械、プラスチック膜、その他の工業品など生産財に支出される費用をいう。それが総収入に占める比率を山東省のばあいについて示したのが第3表である(注11)。ちなみに、1978年の全国平均の数字は35%前後である。一部の典型調査によると、投資1元当たりから得られる経済的利益は、1956年3.65元、1965年3.28元、1974年2.69元、1977年2.32元、1978年2.38元と低下している。ある単位は、総生産費中、不合理な支出が15%前後を占め、とりわけ化学肥料の浪費がはなはだしかったという。

(注1) 紀正治「社会主義計画価格形成の幾個問題」(『経済研究』1979年4期)61ページ。

(注2) 宮鍋 前掲書 11ページ。

(注3) 佐牧「應當怎樣分析工農業產品比價問題」(『経済研究』1979年1期)62ページ。1960年代の農産物コストについての議論は、楊美廉「我国経済学

關於農産品成本計算方法問題的討論」(『経済研究』1964年9期)を参照。

(注4) 『人民日報』1980年5月23日。

(注5) 中国でいう「缺状価格差」は、工業品と農産物との価格比の関係を指すという論者(佐牧 前掲論文 60ページ)と、工業品と農産物との価値面からみた不等価交換を指すという論者もいる(姜興渭「談談工農業產品價格剪刀差問題」『経済研究』1980年4期73~74ページ)。これは「缺状価格差」をどのように概念規定するかの議論にすぎない。工業品と農産物との価格比が縮小しているのに対し、価値面では不等価関係は存続しているという点では、両者の認識は一致している。

ただし、不等価交換関係を価値表示するとなると、各論者の見解は分かれる。原始的価値説(路南『社会主義制度下価格形成問題』北京 中国社会科学出版社1980年 269~270ページ)から、生産価格論(姚今観「試談工農業產品價格剪刀差」『経済研究』1978年12期 33ページ;曹培文「什麼是工農產品的等価交換」『経済研究』1980年6期 80ページ)まで多様である。

(注6) 姚今観 前掲論文 34ページ。

(注7) 『人民日報』1981年3月10日。

(注8) 『人民日報』1980年11月7日。

(注9) 姜興渭 前掲論文 74ページ。

(注10) 姚監復「加強農業機械化技術經濟的研究」(『経済研究』1978年12期)18ページ。

(注11) 馮宝林「集約経営は発展農業生産の基本途徑」(『経済研究』1980年8期)45~46ページ。

II 農業政策に起因するコスト増

農産物コストの増加の要因の一つは、生産隊がより有利な生産・経営方法を意識的に避けねばならなかったことにある。しかも、そのような非効率的な経営方法の選択は、必ずしも生産隊自身の責任ではなく、長年にわたる国家の農業政策によって強制または奨励されたものもあった。

農業発展のかなめを食糧生産におき、全国各地での食糧自給を目指す政策が50年代から採られてきた。1956年当時の副業の比率は農・副業収入の3分の1程度を占めているのが一般的であった。山岳地帯では50%以上に達しているところもあった。1955年冬から1956年春にかけて多くの地区の副業生産が大幅に落ち込んだ。県・区・党・

第4表 社員1人当たり平均分配収入によって分けた人民公社基本採算単位の比率(%)

年	40元以下	50元以下	150元以上
1976	総隊数の42.8	総隊数の24.2	例外的
1979	27.3	8.2	7.6

(出所) 王涵之論文(『人民日報』1980年10月26日)。
(注) 人民公社基本採算単位の総数は約500万単位。

第5表 農業総生産額の中に占める農業の各業種の比率(%)

年	食糧等の作付	林業	牧畜	副業	漁業
1977	67.5	3.1	13.7	14.1 (そのうち社 隊工業が11)	1.5
1978	67.8	3	13.2	14.6	1.4

(出所) 馮宝林「集約経営は発展農業生産的基本途徑」(『経済研究』1980年8期)44ページ; 徐森忠・祁炳坤「植樹造林和經濟調整」(『人民日報』1981年2月26日); 李炳坤「建立農工商一体化的農村經濟結構」(『人民日報』1980年1月7日)。

政府指導幹部を含む多くの農村工作幹部が農業と副業とを対立させた結果であるという(注1)。また食糧生産を中心とする方針は長年にわたる路線闘争の課題の一つでもあった。たとえば浙江省の反右派闘争における批判がそれである。養蚕による生糸輸出で生産食糧の数倍の食糧が手に入ると主張した呉惟平、あるいは山地が耕地面積の71%を占める同省の自然条件を考慮して食糧中心の政策の非を唱えた葉芳らは右派分子とされた(注2)。もっとも1954年44人、1955年578人と餓死者を出したほどの困難な当時の情勢からすれば、食糧を中心とする政策は避けがたい方針であった(注3)。

1979年全国人民公社基本採算単位の統計によると、農業・副業生産物の商品化される部分は総収入の30.8%である。ところが、第4表に示した社員1人当たり分配収入が150元以上を占めている富裕な基本採算単位は、その商品化率が50~60%、極端なばあいには70~80%を占めている。また、農業収入と多種経営・工業・副業収入との比率はこれら富裕単位は50%ずつである。それに対し、1979年の全国統計では、農業収入は75%を占めている。しかも、その内訳は食糧が76%、林業・牧畜・漁業が6.3%、工業・副業が13.3%で、食糧生産の比率が大きい。同様の状況は、第5表に示した1977年、1978年につ

第6表 10公社20生産隊の比較(1979年)

	比較的成績の良い隊	比較的成績の悪い隊
食糧の面積1単位当たり生産量	1,500斤	1,200斤
綿花の面積1単位当たり生産量	149斤	88斤
1労働当たり食糧生産量	5,800斤	3,700斤
副業総収入(1人平均)	7万7,000元(37元)	1万6,000元(9元)
生産費/総収入	32%	51%
分配収入	198元	68元

(出所) 『人民日報』1980年7月28日。

いても変わらない。

湖北省黄冈県は、合作化の時期に1年当たりの生産費用は総収入の20%前後を占め、その後、数年間も30%を超えることはなかった。ところが、文革以来1年平均35%以上を占めるに至った。その原因は農業に重点をおいて多種経営、工業、副業をやらなかったことにある(注4)。また、第6表は江蘇省建湖県の10公社から、条件は基本的によく似通ってはいるが、収入差の大きい生産隊を2隊ずつ選んで比較したものである。生産費が総収入に占める比率が、成績の良い生産隊と悪い生産隊との間で大きく異なっていることが注目される。この第1の原因として、副業に力を入れているかどうかあげられている(注5)。

その他に、蘇州、嘉興、仏山、荊州、常德、温江、煙台、新郷、石家荘、など、毎年商品化食糧が150億斤以上にもなる主要な食糧生産地域は、食糧生産高の低い地域よりコストが高い。したがって経済作物を栽培している地域に比べ収益も少なくなっていることが問題になっている(注6)。

このような多種経営・副業の比率の高い公社・生産隊が食糧などの農業中心の社・隊に比べ収益性が高いことは、政府がこれまで採ってきた食糧価格を低くおさえる政策によるものである。一方で、食糧中心を政策大綱としてかかげながら、他方でそれに見合った価格政策を採用してはこなかった。自己の利益獲得を至上とする現体制の下で、副業を抑えるために採ってきた諸措置は、無意味なものとして葬り去られつつある。たとえば、信用社の公社員個人に対する融資は、一般的に困窮している家庭にかぎられており、しかも、貸付金額は10数元から20~30元までであった。しかし、この数年来、公社員の経営

第7表 2期作化によるコスト増

	1966年	1976年	伸び率 (%)
全県食糧総生産量(億斤)	13.44	13.62	1.32
農業収入(万元)	16,973	15,840	6.7
農業支出(万元)	5,628	7,495	33.2

(出所) 許毅・陳宝林「論穩定物価的必要性与可能性」(『中国社会科学』1981年2期)8ページ。

する副業に対しても必要な資金を融資している(注7)。

また、山東省臨朐県七賢公社の銀行と信用社は、以前にあった「四不貸」(①家庭副業、②社員個人の牛・ロバの飼育、③鶏・あひる・がちょう・うさぎの飼育、④小手工業加工、には融資しない)をやめて、社員の副業を奨励している(注8)。全国的に信用社の貸付資金は飼育、編物、家屋の建築など20項目に使うことが許されている(注9)。

中国農法現代化の課題の一つとして多毛作化による土地利用度の向上が唱えられ(たとえば『全国農業発展要綱』)、多毛作化によって農業生産量が増大したことも事実である(注10)。

他方、多毛作化の進展および高収量作物の比率の増大につれ地方の消耗は強まり、それに見合った施肥量が必要となり、コスト増を招くことになる。河南省商丘地区の「コーリャン、小麦、大豆」の2年3作から「小麦、大豆」の1年2作に変えたさいの調査から施肥量と収量との関係がうかがえる。1ムー当たり1000斤、2000斤の施肥では19.9%、16.1%の減産である。1ムー当たり3000斤、4000斤の施肥でそれぞれ14.4%、25.8%の増産になる(注11)。

江蘇省無錫県では三熟制を推進したため、数多くの「高生産量の貧窮隊」をつくり出した。1975~79年の全県の農業純収入は、三熟制を実行する以前の1965年より低い。最低の1977年は、1965年より1ムー当たり40.1元減少し、43%下降した。他方、1977年の農業コストは1965年と比べ、化学肥料は2.69倍、種子は2.71倍、農業は3.75倍にそれぞれなった(注12)。

同じ江蘇省の武進県の例は、1期作から2期作に転じたことによって生産費が上昇し、増産はしたものの増収とはならなかった場合である。第7表にみられるように、食糧総生産量と農業収入の伸びに比べ支出の伸びが著しい。しかも、1966年の1期作の稲のムー当たり生産量は919斤であった。ところが1976年に2期作の稲の作付面積を71万ムー広げたため、それを含めてのムー当たり生産量

は862斤に落ち込んだ。そのさい、2期作に使用された労働力・種子・化学肥料・農業などは数倍増している(注13)。

(注1) 『人民日報』社論 1956年5月24日。

(注2) 浙江日報評論員「以糧食为中心的生產方針不能動搖」(『中国農報』1957年16期)15ページ。

(注3) 拙稿「都市と農村との収入格差」(小島麗逸編『中国の都市化と農村建設』龍溪書舎 1978年)136ページ。

(注4) 『人民日報』1980年5月5日。

(注5) 『人民日報』1980年7月28日。

(注6) 『人民日報』1980年12月12日社論。

(注7) 『人民日報』1980年12月3日。

(注8) 『人民日報』1980年9月8日。

(注9) 『中国農民報』1981年2月12日。

(注10) 保志恂「多毛作化と輪作体系の問題」(熊代幸雄・小島麗逸『中国農法の展開』アジア経済研究所 1977年)。

(注11) 戴瑞珍「關於提高肥料經濟效益的幾個問題」(『經濟研究』1964年6期)30ページ。

(注12) 『人民日報』1980年10月19日。

(注13) 許毅・陳宝林「論穩定物価的必要性与可能性」(『中国社会科学』1981年2期)8ページ。同県で双季稻作付の総耕地面積に占める比率は、従来24パーセントから60パーセントにまで広げられていた(『光明日報』1919年3月31日；張周華「对加強農業計劃工作的幾点看法」『經濟研究』1981年3期 39ページ)。

III 農業機械化とコスト

農業機械を購入するための資金の大部分は、公社・生産隊が自己調達する。遼寧省のばあい、1979年末までの段階で、全省農業機械固定資産総額中、社隊が自己調達した現金と融資(償還しなければならないから「自己調達」とみなされる)の2項目で83.9%を占めている。黒龍江省克山県は1979年に条件が比較的よい北联公社に農業機械専用貸付金を融資し、この公社が農機具372台を買いそろえるのを助けている。そのさいの投資210万元のうち、社隊が自己調達した額が110万元、銀行融資が100万元であった。しかし、一般の社隊は資金を自己調達する力はなく、購入資金のないのが実情である(注1)。

農業機械化がはたして思惑どおり高い生産性をもたらし、収入を増加させるかどうかには議論がある。山西省屯留県王公庄大隊では、人力で耕作していたときの食糧1斤当たりコストは4分8厘であった。1979年機械耕作

にかえたときの食糧1斤当たりコストは3分8厘に減っている(注2)。

黒龍江省の典型調査によると、農業生産費中に占める機械用の支出(油)は15~20%であるのに対し、馬に用いる支出(まぐさ)は30%を占めていた。1979年39の大隊で「機馬並存」(実際的には馬を遊ばせるか、機械を遊ばせるか、どちらかの状態)を解決するために、役馬3869頭中、38.4%に当たる1486頭を機械にかえることが実験された。その結果、1ムー当たり生産費は20元から15~16元に減少した(注3)。

黒龍江省蘭西県城郊公社発展大隊では148頭の馬と41頭の牛を飼うのに、1年に16万8500斤の食糧とかいば83万8000斤を要する。大八車や縄などの雑費を除いたまぐさ代だけで3万7800元になる。他方、2~3台のタイヤ式トラクターとトレーラーに代えると1万3500円で済むという(注4)。

ただし、この議論にはトラクターの維持費や減価償却費の扱いなどが不明確で信頼性が足りない。なお、かいばの高くつくことは多くの論者が指摘している。牛1頭を飼うのに1万4000斤のかいばが必要で、1斤当たり3分8厘だから全部で530余元になる。ところが、肉牛の買付価格は300円でしかない。あるいは、羊の買付価格は1斤1角9分で、5斤のかいばに相当するにすぎない(注5)。

前述の機械耕作の方が生産費節減に通じるとの見解に対して、異論もある。1台のハンドトラクターの価格は5~6頭の水牛を買う値段に相当する。「母牛が母牛を生み、3年で5頭になる」とすれば、トラクターを欲しがらないのは当然であるという論者もいる(注6)。しかも、トラクターの燃料油代と維持・修理費は1台で1年に1万元(場合によっては1万5000元)以上かかる。この額は、黒龍江省では400ムーの土地から収穫される食糧・豆類の買付価格に相当する(注7)。

その上、農業機械購入後にも問題が多い。河南省商丘地区は、1979年40~75馬力の大型トラクター2940台を購入した。そのうち、完全に稼働しているものは総数の32%にあたる941台しかない。それに比し、欠陥部分をかかえているものが53%、故障で動かないものが15%もあった(注8)。農業機械の管理・使用面でも地域によって大きな差がある。農業機械の稼働率は、90%以上の地方もあれば、多くの地方は50~60%である。トラクター1馬力当たりの仕事量は地域によっては300~400標準ムーあるが、100標準ムー未満の地方も多い。機械耕作標準ム

ー当たりの3項コスト(油代、修理費、管理費)は3~4角の地方もあれば、1元以上の地方もある。標準ムー当たりの燃料油代は、0.5キログラムの地方もあるが、多くの地方は1キログラムである(注9)。

生産責任制の導入によって、機械化の面でも新たな問題が生じてきている。広東省電自県観珠公社は、従来、生産隊が稲の脱穀を比較的大きな広場で大型脱穀機を使用して行っていた。ところが現在、生産責任制を実行するようになってから、1戸を単位として脱穀することになった。そのため、公社員たちの小型脱穀機に対する需要は増大している。しかし、その生産は需要に追いつかず、供給のあるものは①機械本体が大きすぎる、②価格が高すぎる、という欠点をかかえている(注10)。その他に、生産責任制の導入により、竹の柄、竹ざお、罰竿、てんびん棒、糞桶等の常用小農具に対する各農家の需要も増えてきている(注11)。

こうした生産責任制の実施による中小農具の需要の増加率は、一般地区で30%、高い地区では50%以上になっている。そのため現在、中小農具の需給のアンバランスは顕著である。中小農具の80%は社隊企業が生産しているが(注12)、1980年は1978年に比べ社隊企業による中小農具の供給量が激減している。四川省の木製農具に対する1981年の需要量は2000万個に及ぶが、960万個が供給されるのみで需要量の48%にしかならない。中小農具の生産が需要に追いつかない重要な原因の一つは、農具価格が低すぎるため、企業が欠損になるからである(注13)。他に木製農具については、1980年から材料となる木材の取引が従来の供給社の扱いから林業部門に移管されたことも影響している(注14)。

過去30年間の中小農具に対する需要量は、集団化期がピークを示し、1958年以後急激に下降し、1961年に再び上昇し、文革期に大幅に下降したという。農業集団化期の小型農具に対する需要量増加の主たる原因は、①大量の婦人が労働に参加したこと、②小農具を自前で準備して耕作区を分けて請負制を実行したこと、③深耕耕作のため小農具の損耗率が増加したこと等の点にある(注15)。

現段階の中小農具に対する需要増の原因には、各種生産責任制の実施後、①農具の需要が大型のものから中小型に移ったこと、②集団的・大量購入から私的な分散購入に変わったことなどの点が考えられる(注16)。

なお、大型農具は個人では購入資力がないからといって、必要性がなくなるわけではない。1981年4月までのところで河南省周口地区では総農家の12.17%にあたる

19万2948戸の農家が数戸からなる協同購入グループを形成している。各種農業機械を協同購入した農家4万4056戸、家畜を協同購入した農家10万3367戸、農機具修理などを協同で行なっている農家4525戸がある(注17)。

先にも述べたように、トラクターの使用は燃料となるエネルギーの問題が当然からんでくる。トラクターの使用台数の増加にともない、重油の供給量はきわめて不足してきている。1馬力当たりの重油供給量は10年前に比べ半分に減っているため、トラクターは1台当たり1年に40～50日作動するにすぎない(注18)。また、夏季食糧の収穫期には往々にして長雨が降りつづき、穀物乾燥機を動かすための燃料が不足する。そのために、損失する食糧は毎年200億斤を下らない(注19)。

(注1) 『人民日報』1980年9月24日。

(注2) 『人民日報』1980年10月27日。

(注3) 趙徳尊「従實際出發加快農業機械化」(『紅旗』1980年15期)11ページ。

(注4) 『人民日報』1979年4月28日。

(注5) 童大林・鮑彤「關於農業現代化的幾点看法」(『人民日報』1978年12月8日)。

(注6) 張広友「生産責任制与農業機械化」(『人民日報』1980年11月3日)。

(注7) 童大林・鮑彤 前掲論文。

(注8) 『人民日報』1981年3月21日。1978年段階で農村各地の大中小型トラクター55万7000余台の3分の1は使用不能であった。その重要な原因の一つは農業機械製品の統一規格がないため、修理や付属機械の組み換えが難しいことである(『人民日報』1979年9月4日；山本秀夫「農業の機械化と農業機械工業」[『中国の長期経済計画における農業展望』日中経済協会1980年]170～171ページ)。

(注9) 本報評論員「一定要重視農機管理工作」(『人民日報』1980年3月18日)。

(注10) 生産責任制の実施されるより前は、生産隊でまとめて比較的大きな場所で脱穀していたため、大型脱穀機で用が足りた。ところが、現在は農家1戸単位で収穫・脱穀している地方がある。そのため、中庭や門口で乾したり、山べりや斜面に臨時的脱穀場をしたらえたりしている。数十元をはたいて竹製の「谷甬」を購入して脱穀するものもあれば、路上で脱穀して交通事故にあったものもある。生産隊のもとからの脱穀場も使えるが、各社員が小区画に分けて使っている(『人民日報』1980年11月30日)。

(注11) 『人民日報』1981年2月2日。竹ざお、「甬竿」は泥糞肥を河底からはさみ上げるのに使う。「甬竿」は2本の竹ざおに網をつけたもの。天野元之助『中国農業の地域的展開』(龍溪書舎1979年復刻本)297ページには、「泥網」の名で図示されている。

(注12) 『中国農民報』1981年5月28日。

(注13) 本報評論員「増産中小農具不容緩」(『人民日報』1981年4月27日)。

(注14) 『人民日報』1981年4月10日。

(注15) 河南省供銷合作社辦公室「農業合作化後農民購銷需要變化的分析」(『經濟研究』1956年4期)62ページ。

(注16) 『人民日報』1981年4月15日。

(注17) 『中国農民報』1981年5月10日。

(注18) 胥俊章・黃志杰「解決農村能源問題的出路」(『人民日報』1980年10月27日)。

(注19) 鄧可蘿ほか「認真解決農村能源問題」(『人民日報』1980年12月27日)。

IV 化学肥料と有機肥料

前節で言及したエネルギー不足の問題は、耕地の有機質の減少をもまねいている。

農民の生活用燃料のうち、作物ガラや薪柴をたいているものは94%で大部分を占め、国家の供給する石炭を使っているのは6%にすぎない。全国の農作物ガラの年生産量は4.5億トンであるが、そのうち、約30%が家畜飼料、工業原料、肥料として用いられる。生活用燃料として使われるのは3億トンで、1家族が1日平均10キログラム燃やすとすれば、7カ月分にしかならない(注1)。別の計算では、全国農家の47.7%に相当する8000万の農家が毎年3～6カ月間燃料用柴が不足する。そのため、大量の作物ガラ、木の葉、草の根、家畜の糞などが炊事と暖房用の燃料とされる。さらに一部の農民はさといもの茎までも燃料にしている。その結果、水土が大量に流失し、森林被覆面積が下降し、地力が低下し、土地のアルカリ化、砂地化がひどくなる。東北地方のいくつかの農場では、1950年代の土壌の有機質含有量は9%であったが、現在は1～2%まで低下しているという(注2)。四川省では、1年で800万立方メートルの木材を燃料としてたいたが、これは全省伐採量の半分にあたる。このように森林が破壊され、作物ガラが耕地に還元されないために、土壌がますますやせていくことは否めない(注3)。

1960年代の河南省の統計では、有機肥料(糞肥、餅肥、

緑肥、土肥、堆肥、海肥、都市のゴミなど)は肥料総量中の95%を占めていた。経済作物地区でも90%以上に及んでいた。しかし、中国の土壌中の有機質含有率は一般に1%足らずである(注4)。また現在、都市の発展に伴い、都市有機肥料(主として人糞尿)の質の低下や、商品化有機肥料(主として動物の毛、骨、蹄など)の供給量の減少の問題も生じている(注5)。化学肥料の増投は土壌の「板結」(有機質の不足のため、灌漑あるいは降雨ののち地面が硬化すること)化をもたらし易い。さらに、化学肥料の増加はコスト上昇の主たる要因になっていることが多い(注6)。

有機肥料の投下によって化学肥料を節約し、ひいてはコストを節減することは次の例からも知られる。浙江省嘉興県南湖公社新联大隊において、1979年は1977年に比べ食糧総生産量が598万斤増加し、農業生産費が総収入に占める比率は22.8%から22.5%に低下した。その重要な原因の一つに土雑肥を主として用い、化学肥料を補助的に投ずる施肥の方針があった。1979年、大隊の全社員は豚と羊を合わせて1戸平均10頭を飼育し、それによって穀物田1ムー当たり50担の豚と羊の肥料を得た。また、この公社は古い運河のほりにあるため大量の河泥が堆積する。1ムー当たり13~14艘分(船1艘当たり40トン)の河泥を穀物田に投じた。この大隊の1977~79年の3年間、土雑肥が総施肥量(標準肥料に換算)に占める比率は年平均50~60%以上にもなっている(注7)。

農作物の成長に必要とされるチッ素、リン、カリ等の62種の元素のうち、主要な15種類は家畜の糞肥中から得られるという。家畜1年の糞尿排泄量は豚6500斤(チッ素26斤、リン14斤、カリ53斤を含む)、牛1万8250斤、馬1万950斤、羊1460斤である(注8)。広西自治区富川県と雲南省洱源县は、毎年牛1頭当たり200担(1担=50キログラム)の積肥をおこなって、数百斤の食糧を増産している。また、広西自治区都安瑶族自治县当糖大隊単偏生産隊は、1戸平均19.9頭の羊を飼育し、9年間で150万斤の羊の糞尿を積肥した。これによって、年平均3000元以上の化学肥料代が節約され、食糧の1斤当たりコストは5分から1.8分下がった(注9)。

以上に述べたように、有機肥料の投入によって化学肥料の節約がはかられている理由の一つには、化学肥料の供給不足と高価であることも含まれる。商品化食糧の集中的産区の一つである江西省鄱陽湖平原の15の県のばあい、15県の耕地1ムー当たり化学肥料使用量は70斤であり、この量は全国の平均施肥量と同じである。ところが、

第8表 尿素1トンの価格構成

④ 出 廠 価 格	350元
生産コスト	150
工業利潤	200
⑤ 流 通 費 用	99元
運輸、損耗、資金利子	46
管理費	18
供銷合作社への上納	19
省内利潤	16
④+⑤ 供銷合作社の出社価格	449元

(出所) 童大林・鮑彤「關於農業現代化的幾点看法」

(『人民日報』1978年12月8日)。

県と県との間では不均衡で、多いものは100斤前後もあるが、少ないものは20~30斤しかない。また、江西省は鄱陽湖の14県の油菜種の集中産区に対し、奨励販売用の化学肥料の前渡しの方法を採用している。前渡しの条件として、①生産が比較的安定している、②化学肥料使用量が少なく、ムー当たり生産量も高くなく、増産の可能性が大きい、③1人平均食糧が600斤をすでに超えていて、食糧の増産分のほとんどは商品化される、④交通運輸が便利で、余剰の食糧は外流しやすい、等の諸点を具えていなければならない(注10)。化学肥料の供給不足のゆえである。

化学肥料の価格の問題については、第8表に大慶卧里屯化学肥料工場の尿素1トンの価格構成が参考になる。この表からわかるように、尿素的価格構成において、生産コストに比べ、工業利潤、流通費用の占める比率が大きい。尿素価格の高い原因は、この点に求めるのが当然であろう。1斤の化学肥料の代金は、トウモロコシ3~3.5斤の価格に相当する。1斤の化学肥料で4斤のトウモロコシが増産されるとすると、収入として生産者に残るのは0.5~1斤のみということになる。

なお、農業生産財価格は次のような管理方法をとってきた。①化学肥料——中央統一管理、②化学農薬・農薬器械——主要な品種は中央統一管理(1958年、省に下放)、その他は各省の管理、③農地排水・灌漑動力・機械——各省管理。原則として全国統一小売価格を採用している(注11)。

(注1) 胥俊章 前掲論文。作物ガラの利用について家庭用燃料と飼料との競合関係があることは、小島麗逸『中国の経済と技術』(勁草書房 1975年)第4

章で明らかにされている。

(注2) 『人民日報』1981年1月22日。

(注3) 『人民日報』1980年8月6日社論。

(注4) 詹武「走中国式的農業現代化道路(上)」(『经济管理』1979年9期)15ページ。外国では、土壤中の有機質含有率は3パーセント以上であるという。

(注5) 『人民日報』1981年4月3日。

(注6) 1960年代初期、黒龍江省の3国営農場におけるトウモロコシの生産状況を示したのが、次表である。生産費の差は、化学肥料と人件費の差によって生じた(丁履枢「提高産量要与降低成本相結合」『中国農報』1964年4期 47ページ)。

		寧安農場	幸福之路農場	金辺農場
1ムー当たり生産量		230斤	260斤	254斤
1ムー当たりコスト		11.47元	13.4元	21.2元
コスト内訳	種子	0.39	0.34	0.41
	肥料	1.35	3.52	8.07
	人力作業費	2.90	3.85	4.71
	機械作業費	3.74	2.50	3.25
	畜力作業費	1.02	1.57	1.54
	その他	2.07	1.74	3.24

(注7) 『人民日報』1980年11月8日。なお、1970年代の初めまでは、有機肥料は肥料供給の8割を占めている(若代直哉「化学肥料」『中国の長期経済計画における……』186ページ)。

(注8) 詹武 前掲論文 15ページ。

(注9) 詹武「發揮西南地区自然優勢 放手發展草食畜牧業」(『人民日報』1980年12月19日)。

(注10) 吳頌「進一步發揮鄧陽湖平原商品糧産区の優勢」(『人民日報』1980年8月29日)。

(注11) 焦玉波「談談幾種主要農業生産資料の價格情况」(『経済研究』1959年3期)31~32ページ。

V 農地基本建設のコスト

1975年夏から始められた山西省昔陽県の「西水東調」(昔陽県境から西の黄河に向かって流れている瀟河の水を昔陽県と寿陽県の境界から東の海河に流す工事)が、1980年夏の『人民日報』社論で批判されたことはまだ記憶に新しい。二つのダム、80里の用水路、30里のトンネルを建設して9万ムーの耕地を灌漑しようというこの大工事は38%まで進んだ状態でコストが大きすぎて採算に合わないという理由から延期されることになった。試算では、灌漑面積1ムー当たりのコストは1000万元に達する。山西省では、従前、1ムーの灌漑面積を建設するコストは93元であった。工事の効率が落ち、投資の激増し

た文革期でも200元でしかなく、投資額の大きい若干の工事でも500~600元であったという(注1)。

昔陽県の場合と比べ規模は小さいが、延安市蟠龍公社も採算のとれない農地建設を行なっている。1979年秋から、この公社の労働力総数の40%にあたる1000名を29大隊から集めて工事に着手した。1980年6月までに、梯田417ムーを造り、延べ労働力10万を使い、運搬した土は50万立方メートルになる。1ムー当たりのコストは60余元もかかり、とりわけ山頂の6.5ムーの1区画は500余元に達した。米脂県高西溝大隊は小平原100ムーを造る工事計画で、50ムーをすでに地ならししているが、1ムー当たり200余元を費やした。そのため、1979年の分配時には、労働日値は3角減り、さらにトラック1台を売ってのち、国への借金が1万元残されたという(注2)。

湖南省常德県牛鼻灘区は湖をつぶして造田を行なった。1980年までに全区の耕地面積は70年代初めの12万ムーから15万ムーまで拡大したが、湖水面積は6万ムーから3万ムーに半減した。新たにできた湖田1万ムーは、外を流れる河の正常水位より27.5メートルも低く、稲の一期作ができるだけである。そのため、総生産額は80万元にしかならず、しかも、7カ月間水を引くため、総収入の20%に相当する電気代16万元を要する。だが、もとの湖のまま蓮の栽培、魚の養殖をやれば、1ムー当たり200元、1万ムーでは120万元になるはずだという(注3)。かねて“千湖之省”といわれた湖北省は、湖沼面積の4分の3がうめたてられた(注4)。ちなみに、一般的な概算によると水面1ムー当たりの生産額は、最低でも5ムーの稲田に相当する(注5)。

ところで、前掲の農地建設や水利建設が採算にあわなくて停止されたとしても、決してそうした工事全般が不必要だということにはならない。現在、黄土高原の利用されている土地は30~60%で、半分近くが不十分にしか利用されていない。水利建設によって治水灌漑を行なえば、黄土高原の土地利用が進展することは確かである。そのさい、小流域の範囲での総合治水、灌漑が望ましいとされる。具体的には30平方キロメートル以下、せいぜい50平方キロメートルまでの面積である。たとえば、甘粛省のばあい、1978年より以前は小流域の総合治水の方法によっていなかったため、1万元当たりの治水面積は1.02平方キロメートルであった。小流域の総合治水の方法に改めてのちは、1元当たり1.56平方キロメートルまでに増大した。小流域総合治水、灌漑の経済効果は明らかで、それ以前の食糧の1ムー当たり収益は3~4元で

第9表 河南省南陽地区の水利建設費

	1953～57年	1958～62年	1971～75年
1年平均の投資額	530万元	1,610万元	2,600万元
1年当たり増加した灌漑	15.8万ムー	5万1,000ムー	35万ムー
1ムー当たりの投資	34万元	314.5元	75元

(出所) 『人民日報』1981年1月23日。

あったが、総合治水後は1ムー当たり20～40元に達した(注6)。

第9表は、河南省南陽地区の水利建設費を時期別に分けてある。1958～62年の期間の投資効率が劣っているのは、大工事が多く投資が分散したためである。1971～75年に1ムー当たり投資額が減ったのは、鴨河の大型ダムとその付帯工事に重点をおいたからである(注7)。

このように水利建設、農地建設の方法によっては、高い投資効率をあげることもできる。したがって、1979年から全国的に、生産責任制の名目で進められている作業組請負、各戸請負の体制の下でも、水利建設などの地域的な共同作業は不可欠である(注8)。しかし、従前のような集团的結合が崩壊している以上、大きな効果を期待できないことも確かである。もっとも、安徽省阜南県の草河を浚う工事のように原計画1万7000人のところを2万人集まった例もあるにはある(注9)。また、河北省魏県では生産責任制の実施後、荒地を社員に分けて利用させている。それによって1980年には耕地面積が2万余ムー拡大している(注10)。

(注1) 『人民日報』1980年6月15日。なお、水利基本建設における工事コストは、農民、農業集団単位によるものが1立方メートル当たり0.3元、国家によるものが1元と推計されている(小島麗逸「全国水利・農地基本建設総括資料」日中経済協会編『中国の経済調整下における農業動向』1981年 220ページ)。

(注2) 『人民日報』1980年11月17日。

(注3) 『人民日報』1980年12月14日。

(注4) 永泉「江河湖泊皆『耕地』」(『人民日報』1981年4月9日)。

(注5) 銀丕振「水蓄第一」(『人民日報』1981年3月12日)。

(注6) 高博文「建議在黄河中游实行小流域綜合治理」(『人民日報』1981年1月15日)。

(注7) 『人民日報』1981年1月23日。

(注8) 生産責任制の形態には、1980年冬以降の状況では次の3種類がある(『中国農民報』1981年2月19日; 『北京周報』17号1981年5ページ; 『人民中国』1981年10号23～32ページ)。

①「専業承包、联産計酬」——基本採算単位である生産隊の統一的經營のもとで、分業による生産任務(家畜・家禽の飼育、果樹の經營、手工業の經營)を専業の組・戸・個人に請け負わせ、生産量に応じて報酬を計算する。生産水準も高く集団經濟も強固な生産隊で採用され、全国生産隊総数の25%を占める。

②「統一經營、联産到勞」——1労働力を単位として、生産隊の統一的經營のもとで一定の農作業あるいは經營項目に従事させ、生産量に応じて報酬を計算する。經濟水準が中位にある50～60%の生産隊で実施されている。

③「包産到戸」あるいは「包幹到戸」——前者は、生産隊のこれまでの經營範囲内で大部分の農作業を各農家に請け負わせて、生産隊に納めたのち、統一計算・統一分配する。超過達成部分は個人の所有にする。「包幹到戸」では「徵購」任務(後述)と生産隊への納入分の外は、社員が自由に処分できる。「単幹」との違いとして、a.土地が公有、b.契約関係で生産を組織化、c.契約にもとづく分配、の3点が指摘される(本報編輯部「包産到戸和單幹的本質區別在哪里?」『中国農民報』1981年5月24日)。

(注9) 『人民日報』1981年1月23日。

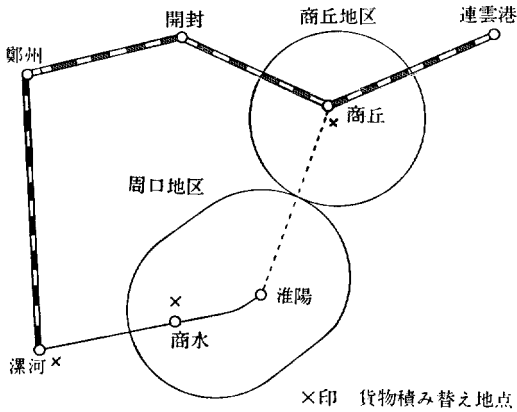
(注10) 『人民日報』1981年6月19日。

VI 流通費用

農産物価格を構成する要素には、以上で採り上げた生産費の他に、流通費用も含まれる。農産物の小売価格は、買付価格の上に、①税、②流通費用、③企業利潤が加わって決まる。この3項のうち、流通費用が最大の比率を占めている。張家口市の例では、リンゴ、鴨梨、白杏、桃の小売価格の買付価格に対する比率は、1966年126～132%、1970年150～161%、1977年160～176%と上昇を続けている。このような農業・副業生産物や特産物の小売価格の上昇には、流通費用の占めている比率が最も大きい(注1)。

しかも、その原因の一つは、この10年来、県、専区、省などの行政区別商品に流通させるという方針の下で、商品の中間卸売単位が増えてきたことによる。中間

第1図 連雲港から淮陽までの流通経路



流通機構を構成しているのは、全国各地に設置されている「批発站」(卸売ステーション)である。中央商業部門の設置した1級批発站、省レベルの2級批発站、県レベルの3級批発站からなっている。1963年に全国各地に設置されている2級批発站は900余カ所であったが、現在1500にまで増えている。極端な場合には、同一都市の中に地区、市、県の3級にすべて批発站を設けているばあいもある(注2)。

行政区域別に分割された商品流通圏が運輸費用を増大させている問題について、上海や天津から発送された荷物が河南省淮陽縣百貨公司まで運送されるケースをみる。現行のルートは第1図のとおり、連雲港→商丘→開封→鄭州→漯河までの鉄道輸送と、漯河→商水→淮陽のトラック輸送で行なわれている。そのさい、鄭州と漯河と商水で貨物の積み替えが行なわれる。それぞれの管轄地域あるいは管轄路線が異なるからである。それに対して、連雲港→商丘→淮陽のルートがもし採られるならば積み替え1回で済む。前者は鉄道輸送の区間が400キロメートル長くなる上に、輸送費も62%も多くかかる(注3)。これは行政区域別の商品流通によって、流通費が増加したり、円滑な商品流通が妨げられている典型的なケースである。

その他に行政的管理の問題として、行政当局が需要単位と供給単位との直接契約を妨げたりするばあいもある。江西省修水県は広東省梅県と契約を結び、1斤4円で200担の茶葉を売ることになった。この取引は、当県の供銷社の買付価格が1斤8角だから5倍高く売れる計算になる。ところが、上級の商業部門は農村向け工業品の配分権を握っていることをタテにとり、この取引を妨

害した(注4)。

前述の流通費用の中でも、運輸費用は最も大きな割合を占め、一般的には3分の1ぐらいになる(注5)。このことは、運輸部門の利潤率が高いことも関連している。北京市運輸公司の例では、自動車輸送額に対する利潤の比率は、1979年が30.27%、1980年1～6月が26.77%の高率を示している(注6)。

運輸費用が高額になるについては、運輸部門の非効率的な運営も関係している。たとえば、山東省牟平県交通部門には二つの自動車隊があり、あわせて自動車84台、従業員296人に及ぶ。しかし、貨物が少ないため、1980年1～7月の間で全日停車が2943台、半日停車が3059台、合計2カ月全車が休車したことになる。こうした問題の生じる背景には、それぞれの業種で自動車をかかえていることがあげられる。牟平県の民間用自動車は426台あるが、交通運輸部門の車輛は5分の1でしかない。物資、外国貿易、食糧、商業などの部門はすべて自ら自動車隊を有し、自部門の貨物を輸送するほかに、他部門の貨物も引きうける。その上、農村の公社、生産隊も2700余台のトラクターを持っているので、貨物の奪い合いが起きている。牟平県の專業運輸隊の実際の積載率は60%前後、その他非交通部門の自動車は50%、トラクターは45%前後でしかない。1980年上半年期だけで1000余トンの燃料石油をムダに費やしたことになる(注7)。

(注1) 『人民日報』1979年6月19日。

(注2) 『人民日報』1978年8月14日。

(注3) 新華社記者述評『人民日報』1978年8月14日。ただし、農産物については鉄道輸送される品目は少なく、食糧・綿花ぐらいである。それに対し、公路輸送では農・副業生産物は1957年段階で31%を占めている(尾上悦三『中国の産業立地に関する研究』アジア経済研究所』1971年180ページ)。

(注4) 『人民日報』1980年9月3日。

(注5) 侯善魁「論商品流通」(『経済研究』1980年5期)30ページ。

(注6) 『人民日報』1980年10月13日。

(注7) 『人民日報』1980年11月30日。

VII 耕地の転用

都市建設、大型土木工事などのために農地が収用され、農業生産に影響を及ぼし、農民の転業問題まで発展する場合は、1950年代からあった(注1)。最近再び、耕地から建設用地への転用問題が論議されている。

1957～1977年の20年間に全国の耕地面積は1億8000万ムー減少した。この期間に荒地の開墾によって2億5000万ムーが耕地化されたにもかかわらず、他方で耕地の減少は4億3000万ムーにも達したからである。1億8000万ムーという耕地の純減数字は、四川、広東、広西の3省・区の耕地面積の総和に匹敵する。1年平均の耕地面積の減少は福建省のそれに相当する(注2)。

このような耕地減少の原因として、次のような無軌道な土地収用が指摘されている。

(1)国家建設用地の面で企業・事業単位が不法に生産隊の良地を占有している。そのさい国家の統一分配物資と土地を交換したり、無償で調達したりしている。現状の収用価格は「定産量」の3年分であり、きわめて安い価格である(注3)。したがって、農民からの土地調達は困難だからさまざまな非合法的手段で収用が行なわれることになる。遼寧省のばあい1966～1977年の12年間に160万ムーの土地が使用されているが、半分以上は正規の収用手続きを経ないで調達したものである。しかも黒龍江省の数地区・県の麻紡織、木材公司、農機公司倉庫等の9単位は1000万ムーを占有しているが、そのうち63%は遊休させているという。

(2)都市建設が耕地の節約に注意していない。武漢市街区の面積は150平方キロに達し、建国初期の4倍にまで拡大した。合理的に配置し、高層建築を採り入れれば、90%の耕地を節約できたはずである。

(3)農村での住居の新築のために、集団の耕地が占有されている。これは生産責任制の導入後、激化したケースである。公社員は分割されて請負生産をすることになった「責任田」にそれぞれの家を建てる。山東省成武県田集公社のある生産隊では、15戸の社員が責任田に家を建て、7.8ムーの良地を占有したという(注4)。

生産責任制による集団経済の緩みは、農村の集団住居についても敬遠される傾向となって現われている。山西省昔陽県では近年、新村が建設されるさいには集団住居の建築を進めてきた。大寨公社武家坪新村は、三列の「窑洞」(洞穴の住居)530本を掘って寝室とし、その前に平家600軒を建てて台所とした。しかし社員は各家庭に独自の中庭がないことに不満を抱いている。家畜、家禽などを飼育したり、樹や野菜を植えたりすることができないからである(注5)。

(4)社隊企業と集団用建築が耕地を占有している浙江省余杭県では、1979年の社隊用地は7900ムーに達し、これは省・市が批准した基本建設収用地の20倍にも及ぶ。

北京市郊外区では、1978年以来各種の非合法的手段を通じて北京市の数百の単位が3800ムーの土地を借りたり買ったりしている。そのさいの地代は、耕地1ムー当たり1年に600～700円で、高いばあいには2000元にも達する。1ムーの野菜畑を借りるのに3000～4000元以上も支払ったり、地代のほかに木材、セメント、自動車などを与えている例もある(注6)。北京市郊外区の食糧ムー当たり生産量は600斤、油料作物は126斤である。国家の買付価格で計算すると、全生産量を商品化したとしても1ムー当たりそれぞれ77.2元、128元でしかない。1.5倍の超過買付価格で換算してもした額である(注7)。はるかに農業収入を上まわる額になる前記のような地代は、逆に農産物価格に影響を及ぼすことになる。現在、まだ農地からの転用は厳しく規制されているが、それらが弛緩しつつある以上、土地を貸して地代収入を得るか、農産物を従来どおり作付するかの選択をするばあいが起こってくる。この30年間に北京市郊外区の耕地は3分の1減少した。耕地の減少は近年の都市への野菜供給の減少の重要な原因の一つともなっている。北京では1977年以来、3万ムーの野菜畑が企業・事業単位によって収用されている。上海では1979/80年に1万ムー、武漢では野菜畑の総面積の3分の1に相当する3万ムーが他用途に転用されている(注8)。

(注1) 越沢明「都市政策の変遷と都市計画」(小島麗逸編『中国の都市化……』) 62～64ページ。

(注2) 『人民日報』1981年5月10日。

(注3) 田嶋俊雄「開墾・干拓と耕地の浪費・転用」(『中国の経済調整下における……』) 240ページ。

(注4) 『人民日報』1981年4月15日。

(注5) 『中国農民報』1981年6月28日。

(注6) 『人民日報』1980年10月17日。

(注7) 『中国百科年鑑1980年版』62ページ。『市場』1979年10月15日。

(注8) 『人民日報』1981年2月11日。

おわりに

以上の分析は、農産物コストの上昇をもたらす諸要因を並置したにすぎない。それらが価格を構成する要素としてどのようなウエートを占めているかは明らかでない。今後の課題とする。

また、「増産不増収」(生産量は増加したのに収入は増えない)という問題についても明確な形で論ずる段階に達していない。追加的な農業投資から得られる単位面

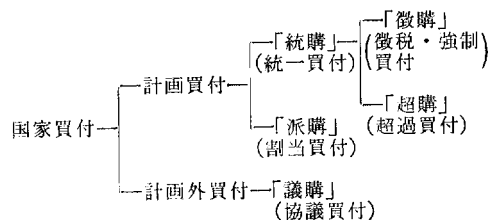
積収量の増加(限界生産力)が低下しているという指摘はかなり多い(注1)。さらに、現行の農産物買付体制のかかえている問題も「増産不増収」の状況に大きく影響している。買付体制の問題は、端的に言えば「統購」「派購」という強制的性格を帯びた買付方式が農業・副業生産物の買付総額の80%をも占めていることにある(注2)。「増産不増収」についての分析も依然として残された課題である。

(注1) 中兼和津次「人民公社の経済機能モデル」

(嶋倉民生, 中兼和津次編『人民公社制度の研究』) 116~117ページ。Groen, Henry J. and James A, Kilpatrick "Chinese Agricultural Production" in *Chinese Economy Post-Mao*, Joint Economic Committee, 1978, pp. 649~651。尾上悦三「人口増加の効果」(『中国総覧』1978年版) 280~281ページ。詹武「発展農業的正確政策」(『農業経済問題』1980年8期) 3~4ページ。鄭林庄「農業現代化与農業生産効率」(『中国社会科学』1981年2期) 13~14ページ。『人民日報』1981年3月14日。

(注2) 李應中・李玉珠「為什麼農民没有得到農產品提價的應有好處」(『經濟研究』1980年11期) 38~39ページ。「統購」(統一買付)とは、1953年から第

1類商品に属する農産物(食糧・綿花・食用植物油)に適用された買付方式である。農業税の上納と自己消費にあてる以外は、公定価格で剰余部分の一定量を売らなければならない。また、1955年から第2類商品に属する農産物に対しては派購(割当買付)が適用された。そのさい、商業部門が生産量の一定比率(豚や鶏卵の例では数十パーセント)を公社生産隊に下達する。なお、各種の国家買付方式の関係を図示すると次のようになる。



「微購」については、『統計工作』1957年19期 31ページ、石川滋『中国における資本蓄積機構』(岩波書店 1960年) 181ページ、および李成瑞著、川村嘉夫訳『現代中国の農業税制度』(アジア経済研究所 1968年) 213ページ参照。

(神奈川大学講師)